

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 2023年3月28日  
【事業年度】 第66期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）  
【会社名】 山陽開発株式会社  
【英訳名】 Sanyo Kaihatsu Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋木 俊治郎  
【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地  
【電話番号】 079 - 428 - 2111  
【事務連絡者氏名】 支配人 門脇 満雄  
【最寄りの連絡場所】 兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地  
【電話番号】 079 - 428 - 2111  
【事務連絡者氏名】 支配人 門脇 満雄  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(千円)	408,083	410,707	345,775	392,968	453,914
経常利益又は経常損失( )	(千円)	43,711	19,757	58,120	25,846	22,523
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	40,683	17,024	60,839	23,088	19,828
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(株)	3,463	3,463	3,463	3,463	3,463
純資産額	(千円)	1,618,033	1,635,057	1,574,217	1,597,306	1,617,134
総資産額	(千円)	1,829,447	1,858,379	1,804,065	1,825,316	1,833,611
1株当たり純資産額	(円)	467,234.51	472,150.52	454,582.13	461,249.24	466,975.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	(円)	11,748.13	4,916.00	17,568.38	6,667.10	5,725.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.4	87.9	87.2	87.5	88.2
自己資本利益率	(%)	2.5	1.0	3.8	1.5	1.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,624	66,084	6,683	63,901	62,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,780	31,784	5,879	14,675	13,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,807	12,332	14,159	14,757	20,517
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	438,329	460,296	433,574	468,043	496,584
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	35 (54)	36 (51)	34 (48)	33 (46)	33 (42)
株主総利回り (比較指標：-)	(%) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

(注)

1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資がないため記載しておりません。
4. 第61期から第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

## 2【沿革】

1952年9月頃	姫路でゴルフ場設置要望の声が上がる。
1954年頃	加古川の大西甚一平氏の所有農場の将来を案じはじめ、両者あいまってゴルフ場の気運が高まり、1956年5月に加古川ゴルフ倶楽部が発足し会員募集を開始した。
1957年2月	大阪市東区道修町1丁目3番地において山陽開発株式会社を設立。資本金10,000千円
1957年8月	加古川市上荘町にコース・クラブハウス完成
1957年9月	同地において加古川ゴルフ倶楽部 18ホールズを開業
1961年2月	コース改造工事着手
1963年12月	コース改造工事完了
1985年4月	ロッカー・化粧室大改造
1993年5月	コース管理事務所棟建替
1996年10月	クラブハウス改築工事完了
2000年6月	グリーンのベント化工事完了

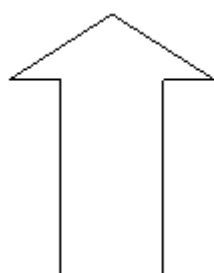
## 3【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

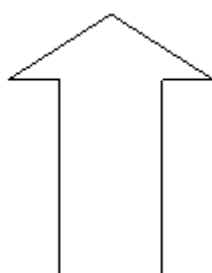
事業所は加古川ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。

なお、当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

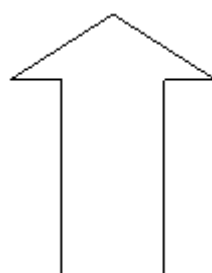
顧 客 ( 会 員 ・ 非 会 員 )



ゴルフ施設提供



食 堂



商 品 販 売

当 社		
ゴ ル フ 場	飲 食 業	小 売 業

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
ゴルフ事業	33(42)	44歳6ヶ月	11年4ヵ月	3,755,678

##### (注)

- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 従業員数は、最近1年間において横這いとなっております。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営戦略等

当社は、会員制倶楽部として、メンバー本位の倶楽部運営を堅持し、永年培った歴史と伝統を守りつつ時代の変化にも対応し、メンバーに愛される倶楽部になって参ります。

#### (2) 経営環境

ゴルフ業界は、少子高齢化や娯楽の多様化などによるゴルフ人口の減少、天候不順等の影響により来場者数は低迷し、引き続き厳しい経営環境が続きますが、加えて、エネルギーや食品価格の上昇、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響の継続による経済環境の悪化や消費活動の停滞が懸念されることから、ビジター来場者数に関しては、予測困難な部分があります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

風格ある雰囲気の中で、メンバーの皆様が快適にプレーし充実したゴルフライフを満喫できるようコースコンディションを常に最高の状態に維持し、施設の改善を図ります。経営基盤の維持・安定を図るため経費の削減に注力するとともに、コロナ禍による財務の悪化への対応に取組みます。

#### (4) 具体的な取組状況等

コロナ環境下における感染症対策を継続するとともに、キャディ不足に対処するため、月例杯を二度に分けて開催しております。財務基盤の安定のため、来年度以降のビジター料金の増額を致します。また、2バッグ・1バッグのキャディ・カートフィの割増料金を改定致します。さらに、女性来場者の増加に対応するため、女子ロッカー室を拡張致します。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めております。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) メンバーの高齢化

メンバーの高齢化により睡眠会員が年々増える傾向にあり、世代交代が急務であります。

#### (5) 病気の流行

新型コロナウイルス感染症の流行収束状況により、来場者が大幅に減少する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度に於ける我が国経済は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染が継続し、経済環境の悪化、消費活動の低迷により、厳しい状況が続きました。

ゴルフ業界につきましては、プレー人口の減少、価格競争が続いており厳しい状況が続いております。

当倶楽部に於きましては、メンバー様のご理解をいただき感染対策を重ねながら、営業を継続いたしました。屋外で楽しめる健康的なスポーツであるゴルフへの関心が高まり、メンバー来場者、ビジター来場者とも前年より増加となっており、来場者数は24,191人と前年比3,128人の増加となりました。しかし、大規模なコンペ会食は、回復しておりません。この結果、売上高は453百万円（前期比60百万円増）となり、営業費用は536百万円（前期比57百万円増）で、営業損益は82百万円の損失（前期比3百万円の損失減）となりました。また、営業外収益は104百万円（前期比6百万円減）となり、当期純損益は19百万円の利益（前期比3百万円減）となりました。

当事業年度の財政状態については、資産合計は、前事業年度末比8百万円増加し、1,833百万円となりました。一方、負債合計は、前事業年度末比11百万円減少し、216百万円となりました。また、純資産合計は、前事業年度末比19百万円増加し、1,617百万円となりました。

当事業年度につきましては、グリーン用目土散布機、ワークマンMDX、グリーンマスターの購入等、メンバー様にご満足いただける様にコース整備用設備・機械装置の充実化を図って参りました。

なお、当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より28百万円増加し、496百万円になりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、62百万円（前年比0百万円減）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13百万円（前期比0百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、20百万円（前期比5百万円増）となりました。

主な減少要因は、長期未払金の返済による支出10百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	第65期 ( 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 )			第66期 ( 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 )		
	人 員 (人)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	人 員 (人)	金 額 (千円)	構成比率 (%)
1. プレー収入						
メンバーズフィ	11,017	32,776	8.3	11,105	33,024	7.3
ビジターズフィ	10,046	77,261	19.7	13,086	101,332	22.3
ラウンドフィ	21,063	109,132	27.8	24,191	124,974	27.5
競技参加料		4,047	1.0		3,764	0.8
計		223,217	56.8		263,094	58.0
2. 食堂売店収入		61,028	15.5		77,012	17.0
3. 会費収入	1,039	94,224	24.0	1,034	94,824	20.9
4. その他の収入						
施設利用フィ		6,125	1.6		7,070	1.6
その他		8,373	2.1		11,912	2.6
計		14,499	3.7		18,983	4.2
合 計		392,968	100.0		453,914	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績について

売上高は、来場者が24,191人と前期比3,128人(14.9%)増加し、前期比5.5%増加の453百万円となりました。

一方、売上原価、並びに販売費及び一般管理費につきましては、経費抑制に努めましたがエネルギー・食品等の価格上昇の結果、前期比12.0%増加の536百万円となりました。

営業外収益につきましては名義書換料関係収入が前期比2百万円増加しました。

これらの結果、19百万円の当期純利益(前期比3百万円減)となりました。

b. 財政状態について

当事業年度末の財政状態については、資産合計が、前事業年度末比8百万円増加し、1,833百万円となりました。

一方、負債合計は、前事業年度末比11百万円減少し、216百万円となりました。

また、純資産合計は、前事業年度末比19百万円増加し、1,617百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況について

現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比28百万円増加し、496百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金及び設備投資等の長期資金の調達につきましては、自己資本を基本としております。

e. 今後の経営について

ゴルフ業界は、2023年度も一層厳しい環境が続くと予想されますが、当社と致しましては現状を踏まえ、ハード面やソフト面の充実を継続し、より良いゴルフ環境作りに努めて参ります。又、今後とも経費削減にも努め、効率経営を推し進めて、収益改善に引き続き取り組んで参ります。



#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した投資の総額は18百万円であります。その主なものは、舗装補修工事3百万円、ワークマンMDX3百万円及びグリーン用目土散布機2百万円であります。なお当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2022年12月31日現在

設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員 (人)	
	建物 構築物 コース勘定	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
加古川ゴルフ倶楽部 (兵庫県加古川市)	796	31	(52,806) 992,887	456	1,285 33 (42)	

(注)

- 金額には、消費税等は含んでおりません。
- 土地については一部を賃借しています。賃借料は5百万円であり、その面積については( )内に外書きで示しています。
- 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500
計	3,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,463	3,463	非上場・非登録	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	3,463	3,463	-	-

(注) 当社の発行する株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1999年10月1日 (注1)	147	3,463	367,500	1,484,500	367,500	952,230
2004年3月25日 (注2)	-	3,463	-	1,484,500	575,496	376,733
2005年11月18日 (注3)	-	3,463	1,454,500	30,000	-	376,733

(注)

1. 第三者割当による額面株式(額面金額50千円)、1株の払込金5,000千円、資本組入額2,500千円
2. 欠損てん補によるものです。
3. 無償減資によるものです。

( 5 ) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	-	97	-	-	631	737	-
所有株式数 (株)	-	93	-	1,092	-	-	2,278	3,463	-
所有株式数の割 合 (%)	-	2.69	-	31.53	-	-	65.78	100	-

( 6 ) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	60	1.73
龍田紡績株式会社	姫路市東延末2-6-4	36	1.03
株式会社リョーサン	加古郡播磨町新島3	34	0.98
グローリー株式会社	姫路市下手野1-3-1	30	0.86
オークラサーピス株式会社	加古川市野口町古大内900	21	0.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	20	0.57
津田物産株式会社	姫路市八代東光寺町3-3	20	0.57
ツタヒデ工業株式会社	姫路市豊富町御蔭500-2	20	0.57
山陽特殊製鋼株式会社	姫路市飾磨区中島3007	20	0.57
WDBホールディングス株式会社	姫路市豊沢町79	20	0.57
計	-	281	8.11

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	3,463	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,463	-	-
総株主の議決権	-	3,463	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに財務体質の強化を重要視しているため配当は行っていません。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場を経営しており、株主並びに会員が同伴又は紹介する来場者の全ての皆様にプレーを楽しんで頂くため、最良のコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の透明性・効率性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

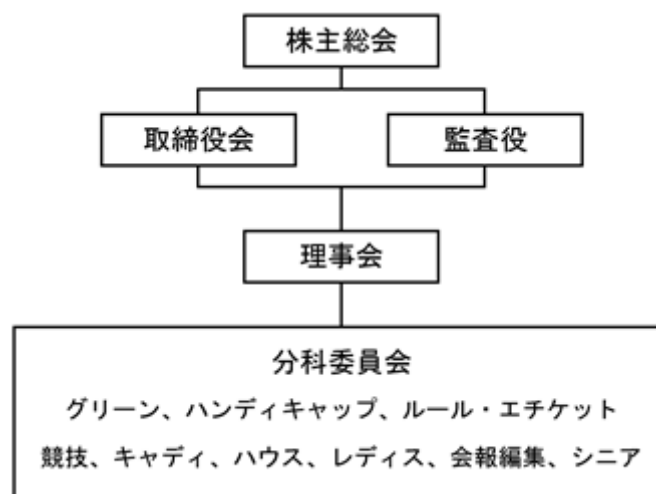
##### (イ) 取締役会

当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役6名で構成されており、内5名が社外取締役です。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催し経営上の問題に対処しております。

##### (ロ) 監査役

当社の監査役は、当事業年度末現在、監査役2名で構成されており、全てが社外監査役です。取締役会及び重要会議に出席し、業務・財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

会社の機関・内部統制の関係



#### b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、支配人をトップに各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく、適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に各部署長を通じて支配人に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法的検討課題等については、必要に応じて当社の顧問弁護士から適宜アドバイスを受け対処しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるように経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社は、取締役・監査役に対して報酬を支払っておりません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	齋木 俊治郎	1953年9月19日生	2019年11月 山陽色素株式会社 代表取締役会長兼社長(現任) 2012年3月 当社、代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役	後藤 昇平	1956年6月17日生	2012年12月 株式会社ゴトウ・アズ・プランニング 代表取締役会長(現任) 2012年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	-
取締役	早原 勝正	1949年2月18日生	2019年6月 ダイネン株式会社名誉会長(現任) 2012年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	-
取締役	多木 隆元	1954年6月23日生	1997年3月 多木化学株式会社代表取締役社長(現任) 2014年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	4
取締役	安田 宏行	1954年7月26日生	1996年3月 株式会社安田商会代表取締役社長(現任) 2014年3月 当社、取締役(現任)	(注)2	4
取締役	大庫 隆夫	1957年10月8日生	1991年7月 オークラサービス株式会社代表取締役社長(現任) 2022年3月 当社、取締役(新任)	(注)2	-
監査役	津田 信也	1957年3月16日生	2016年6月 ハリマ共和国産株式会社代表取締役社長(現任) 2022年3月 当社、監査役(新任)	(注)4	-
監査役	釜谷 和明	1961年3月12日生	2001年5月 釜谷紙業株式会社代表取締役社長(現任) 2014年3月 当社、監査役(現任)	(注)3	3
計					11

(注)

1. 取締役の内、齋木俊治郎以外は社外取締役です。監査役2名全員は社外監査役です。
2. 2022年3月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2020年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 監査役竹田佑一氏の退任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。なお、前任者の任期は、2020年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の一部は当社の株式を保有しております。社外取締役及び社外監査役で当社と人的関係、その他の利害関係がある者はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会を含む重要会議への出席、支配人とのヒアリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

事業年度における個々の監査役の取締役会への出席状況については、以下のとおりであります。

竹田 佑一	1回開催のうち0回出席 別途、持回り開催に5回出席 2022年3月20日退任
津田 信也	4回開催のうち4回出席 別途、持回り開催に21回出席 2022年3月20日就任
釜谷 和明	5回開催のうち5回出席 別途、持回り開催に26回出席

主な検討事項として、取締役の職務の執行が適正になされているか、また、取締役会決議内容などであります。

内部監査の状況

当社に内部監査の組織はありませんが、支配人が業務全般にわたって管理監督しており、中間決算、年度決算等について、監査役等との間で情報交換を行っております。さらに、企業経営及び日常業務に関して、弁護士、公認会計士、税理士らに必要なアドバイスを受ける体制を整えております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

水都有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2020年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大塚 隆史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であり、水都有限責任監査法人に所属しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人から監査計画等について説明を受けた上で、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案し、当監査法人が適任と判断し選定しました。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人から監査計画、監査の実施状況及びその結果について報告を受けた上で、当社の重要な決裁書類等を閲覧し、計算書類及び附属明細書等について検討しており、その結果、適切な監査が実施されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000	-	3,000	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査人数、監査日数(時間)を勘案し妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、水都有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	468,043	496,584
営業未収入金	21,342	20,484
貯蔵品	8,554	9,228
未収入金	136	121
その他	138	377
流動資産合計	498,215	526,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,144,006	1,143,351
減価償却累計額	908,498	921,187
建物(純額)	235,508	222,163
構築物	884,776	888,594
減価償却累計額	737,652	747,567
構築物(純額)	147,123	141,027
機械及び装置	196,107	203,916
減価償却累計額	174,470	184,377
機械及び装置(純額)	21,636	19,539
車両運搬具	48,818	50,465
減価償却累計額	44,407	46,904
車両運搬具(純額)	4,410	3,561
工具、器具及び備品	75,556	79,778
減価償却累計額	70,203	70,892
工具、器具及び備品(純額)	5,353	8,885
コース勘定	433,589	433,589
土地	456,719	456,719
有形固定資産合計	1,304,341	1,285,486
無形固定資産		
電話加入権	342	342
借地権	7,347	7,347
ソフトウェア	1,209	628
無形固定資産合計	8,899	8,318
投資その他の資産		
長期前払費用	13,275	12,642
長期未収入金	1,170	732
貸倒引当金	585	366
投資その他の資産合計	13,860	13,008
固定資産合計	1,327,100	1,306,814
資産合計	1,825,316	1,833,611

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,450	22,347
未払金	9,469	8,130
未払法人税等	2,694	2,694
未払消費税等	11,744	10,891
未払費用	14,740	16,592
前受金	54,054	47,625
預り金	13,198	11,290
賞与引当金	3,300	3,000
その他	205	364
流動負債合計	123,858	122,935
固定負債		
会員預り金	54,100	43,700
退職給付引当金	35,641	38,651
長期末払金	14,410	11,189
固定負債合計	104,151	93,541
負債合計	228,010	216,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	376,733	376,733
その他資本剰余金	1,306,403	1,306,403
資本剰余金合計	1,683,137	1,683,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,831	96,002
利益剰余金合計	115,831	96,002
株主資本合計	1,597,306	1,617,134
純資産合計	1,597,306	1,617,134
負債純資産合計	1,825,316	1,833,611

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
プレー収入	223,217	263,094
食堂売店収入	60,417	77,012
年会費収入	94,224	94,824
その他の収入	15,109	18,983
売上高合計	392,968	453,914
売上原価		
コース維持費	122,951	134,466
キャディ費	117,732	129,738
食堂売店売上原価	64,719	78,861
売上原価合計	305,403	343,065
売上総利益	87,564	110,848
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,396	35,707
賞与引当金繰入額	460	420
退職給付費用	413	972
法定福利及び厚生費	6,965	6,139
水道光熱費	14,752	21,839
消耗品費	3,776	6,130
事務用品費	5,202	5,832
租税公課	11,458	14,582
減価償却費	37,343	39,004
修繕費	7,244	7,520
支払手数料	7,309	7,939
貸倒引当金繰入額	352	13
貸倒損失	212	198
その他	44,462	46,859
販売費及び一般管理費合計	173,349	193,159
営業損失( )	85,784	82,311
営業外収益		
受取利息	4	4
名義書換料	55,500	58,000
入会登録料	41,363	41,000
雑収入	14,763	5,980
営業外収益合計	111,631	104,984
営業外費用		
雑損失	-	149
営業外費用合計	-	149
経常利益	25,846	22,523
特別損失		
固定資産除却損	64	1
特別損失合計	64	1
税引前当期純利益	25,782	22,522
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,694
当期純利益	23,088	19,828

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	138,919	138,919	1,574,217
当期変動額							
当期純利益					23,088	23,088	23,088
当期変動額合計	-	-	-	-	23,088	23,088	23,088
当期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	115,831	115,831	1,597,306

	純資産合計
当期首残高	1,574,217
当期変動額	
当期純利益	23,088
当期変動額合計	23,088
当期末残高	1,597,306



当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	115,831	115,831	1,597,306
当期変動額							
当期純利益					19,828	19,828	19,828
当期変動額合計	-	-	-	-	19,828	19,828	19,828
当期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	96,002	96,002	1,617,134

	純資産合計
当期首残高	1,597,306
当期変動額	
当期純利益	19,828
当期変動額合計	19,828
当期末残高	1,617,134

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	25,782	22,522
減価償却費	37,343	39,004
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,584	3,010
受取利息及び受取配当金	4	4
有形固定資産除却損	64	1
売上債権の増減額（ は増加）	2,460	1,296
貯蔵品の増減額（ は増加）	1,343	674
その他の資産の増減額（ は増加）	216	223
仕入債務の増減額（ は減少）	4,251	7,897
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,445	6,121
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,398	853
貸倒引当金の増減額（ は減少）	118	219
小計	66,591	65,636
利息及び配当金の受取額	4	4
法人税等の支払額	2,694	2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,901	62,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,675	13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,675	13,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期末払金の返済による支出	10,857	10,117
会員預り金の返還による支出	3,900	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,757	20,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,468	28,541
現金及び現金同等物の期首残高	433,574	468,043
現金及び現金同等物の期末残高	468,043	496,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	3年～17年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)プレー収入

ゴルフ場の利用に関するサービスを提供しており、メンバーフィ、ビジターズフィ、ラウンドフィ等については、顧客がコースでプレーした日で収益を認識しております。

(2)食堂売店収入

食堂収入は顧客へのサービス提供日(プレー日)、売店収入は物販販売日に収益を認識しております。

(3)会費収入

年会費については、対応する期間に渡り年度内で均等に収益を認識しております。

(4)名義書換料、入会登録料

会員資格の提供を行っており、名義書換及び会員資格が承認された時点で収益認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

( 損益計算書関係 )

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	-千円	0千円
構築物	64千円	1千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
その他	0千円	-千円
合計	64千円	1千円

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	468,043千円	496,584千円
現金及び現金同等物	468,043千円	496,584千円

( リース取引関係 )

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主として安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクを有しておりますが、予算の執行状況を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

未払金および長期未払金については、固定資産の割賦購入にかかわる未払割賦金等であります。未払割賦金の支払期日は、最長5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前事業年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	468,043	468,043	-
(2) 営業未収入金	21,342	21,342	-
(3) 買掛金	(14,450)	(14,450)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(23,880)	(23,853)	(26)

負債で計上されているものについて、( )で示しております。

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	496,584	496,584	-
(2) 営業未収入金	20,484	20,484	-
(3) 買掛金	(22,347)	(22,347)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(19,319)	(19,117)	(201)

負債で計上されているものについて、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金(未払金を含む)

時価については、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
会員預り金	54,100	43,700

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
 前事業年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期末払金(未払金を含む)	9,469	7,018	3,992	2,182	1,217	-
合計	9,469	7,018	3,992	2,182	1,217	-

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期末払金(未払金を含む)	8,130	5,103	3,293	2,328	463	-
合計	8,130	5,103	3,293	2,328	463	-

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期末払金(未払金を含む)	-	19,177	-	19,177
負債計	-	19,177	-	19,177

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期末払金(未払金を含む)

元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	41,225千円
退職給付費用	3,213千円
退職給付の支払額	8,797千円
退職給付引当金の期末残高	35,641千円

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	35,641千円
退職給付引当金	35,641千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,213千円

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	35,641千円
退職給付費用	3,699千円
退職給付の支払額	689千円
退職給付引当金の期末残高	38,651千円

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	38,651千円
退職給付引当金	38,651千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,699千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,975千円	12,987千円
税務上の繰越欠損金	20,942千円	13,049千円
その他	2,830千円	2,145千円
繰延税金資産小計	35,748千円	28,181千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	20,942千円	13,049千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,805千円	15,132千円
評価性引当額	35,748千円	28,181千円
計	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	2,552	-	-	-	18,389	20,942
評価性引当額	-	2,552	-	-	-	18,389	20,942
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	13,049	13,049
評価性引当額	-	-	-	-	-	13,049	13,049
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.6%	33.6%
住民税均等割	10.5	12.0
評価性引当額の増減	33.6	33.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	12.0%

(収益認識関係)

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

プレー収入	263,094
食堂売店収入	77,012
会費収入	94,824
その他の営業収益	18,983
顧客との契約から生じる収益	453,914
その他の収益	
外部顧客への売上高	453,914

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度
契約負債(期首残高)	54,045
契約負債(期末残高)	47,625

契約負債は、年会費収入に係る前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	223,217	61,028	94,224	14,499	392,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	263,094	77,012	94,824	18,983	453,914

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	461,249.24円	466,975.00円
1株当たり当期純利益金額	6,667.10円	5,725.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	23,088	19,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,088	19,828
普通株式の期中平均株式数(株)	3,463	3,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,144,006	-	655	1,143,351	921,187	13,344	222,163
構築物	884,776	3,820	1	888,594	747,567	9,914	141,027
機械及び装置	196,107	7,809	-	203,916	184,377	9,906	19,539
車両運搬具	48,818	1,646	-	50,465	46,904	2,496	3,561
工具、器具及び備品	75,556	5,662	1,441	79,778	70,892	2,130	8,885
コース勘定	433,589	-	-	433,589	-	-	433,589
土地	456,719	-	-	456,719	-	-	456,719
有形固定資産計	3,239,574	18,938	2,097	3,256,415	1,970,929	37,792	1,285,486
4864 無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	342	-	-	342
借地権	-	-	-	7,347	-	-	7,347
ソフトウェア	-	-	-	2,902	2,273	580	628
無形固定資産計	-	-	-	10,592	2,273	580	8,318
長期前払費用	17,700	-	-	17,700	5,057	632	12,642

(注) 1. 当期増減の主な内容は次の通りであります。

増加	構築物 舗装工事	3,300千円
増加	機械及び装置 ワークマンMDX	3,366千円
増加	機械及び装置 グリーン用目土散布機	2,200千円
増加	機械および装置 グリーンマスター	1,686千円
増加	車両運搬具 軽トラ	1,646千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	585	131	233	117	366
賞与引当金	3,300	3,000	3,300	-	3,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,423
預金	
当座預金	34,633
普通預金	459,527
小計	494,161
合計	496,584

営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	8,388
(株)ジェーシービー	6,432
三菱UFJニコス(株)	1,257
ユーシーカード(株)	732
その他	3,673
合計	20,484

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,342	388,900	389,758	20,484	95.00	19.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
食堂材料	3,503
肥料薬品	1,465
競技賞品	1,584
煙草類他	2,675
合計	9,228



買掛金

相手先	金額(千円)
三浦商事(株)	5,209
丸山印刷(株)	3,134
ゴルフ場用品(株)	2,048
上荘石油店	1,498
(株)住田商店	1,086
その他(注)	9,370
合 計	22,347

(注) 少額な相手先多数により構成されているため、相手先の記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、4株券、6株券、8株券
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地 山陽開発株式会社 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	規定なし 規定なし 規定なし 規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	3株以上所有する個人を正会員、6株以上所有する法人を法人会員とする。 1株又は2株所有する個人を正会員の家族会員として扱う。

(注)

1. 当社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を必要とします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月23日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第66期中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）2022年9月28日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

山陽開発株式会社

取締役会 御中

水都有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 大塚 隆 史

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽開発株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽開発株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( 1 ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - ( 2 ) X B R L データは監査の対象には含まれていません。